



株式会社エコノス会社説明 資料

2019年5月30日 札幌アンビシャス 証券コード:3136



- 1 会社概要
- 2 事業内容
- 3 成長戦略

1.会社概要

1.会社概要 2.事業内容 3.成長戦略



株式会社エコノス (ECONOS Co., Ltd.)

所在地 本 社 北海道札幌市白石区北郷4条13丁目3-25

設 立 昭和39年3月21日 (エコノスへの社名変更：平成17年3月)

売 上 38億7,061万円 (2019年3月期連結)

資本金 2億1,389万円 (2019年3月31日)

発行済
株式数 879,098株 (2019年3月31日)

従業員数 551名 (社員149名 パート・アルバイト402名 2019年3月31日:連結)

連結子会社 マイクライメイトジャパン株式会社

北海道の企業として 新しい価値を世界に発信したい。

エコロジーとエコノミーの「エコ」と、北の大地・北海道の「ノース」を
組み合わせたものがエコノスの社名の由来です。

《 mission 》

今後の地球環境の大きな変化を食い止めるためには、
多くの人々が地球環境保護へ関心を向けて実際に行動を起こすことが重要であり、
その底辺を広げるための場所と方法を提供することで、
エコロジー（環境）とエコノミー（経済）とを両立させ、
地球環境と地域経済が将来にわたって持続することが可能な社会を実現する。

リユース事業（ブックオフFC・ハードオフFC）



書籍（文庫・新書・コミックなど）
ソフト（ブルーレイ・DVD・CD・
ゲームなど）



株式会社ブックオフコーポレーション



株式会社ハードオフコーポレーション



オーディオ・テレビ・パソコン・
楽器・カメラ・ゲームなど



カード・フィギュア・
おもちゃ・プラモデルなど



衣料品・生活雑貨・
家具・スポーツ用品など



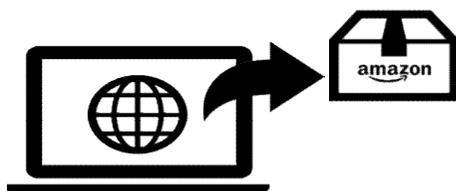
タイヤ・ホイール・カー用品・
車関連書籍・インテリアなど



EC事業・3R事業・低炭素事業・リペア事業

EC事業

ブックオフの書籍をweb販売



低炭素事業

カーボン・オフセット・プロバイダー



3R事業

各店から排出される商品を
回収し海外へ輸出



リペア事業

iPhone修理



（単位：千円）	2018/3期 実績	2019/3期 実績	前期比	2020/3期 計画	前期比
売上高	3,828,585	3,870,614	+1.1%	3,929,944	+1.5%
売上総利益	2,552,475	2,593,449	+1.6%	2,629,998	+1.4%
販売管理費	2,564,613	2,472,860	3.6%	2,523,815	+2.1%
営業利益	12,138	120,588	(+132,726)	106,182	12.0%
経常利益	51,455	72,345	(+123,800)	60,922	15.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	171,352	9,603	(+180,955)	36,553	+280.6%

【2019/3期 実績】

- リユース事業においては地震の影響を除いた既存店舗の売上高は概ね堅調に推移したものの北海道胆振東部地震の影響による店舗の休業や前連結会計年度に行った新品商材のインターネット事業の撤退により売上高は前年度を下回ったが、低炭素事業においては排出権の安定的な仕入確保により需要の拡大に対応できたことや海外取引先からの受注が継続したことからカーボンオフセットプロバイダー事業の売上が前期を大きく上回ったことにより、売上高は前期比1.1%増加した。
- 経常利益は、前期比123,800千円増の大幅増加となり、72,345千円の黒字となった。
- 店舗の固定資産に関する減損損失36,274千円・災害による損失3,217千円の特別損失合計39,492千円を計上したことにより、当期純利益は9,603千円となった。

【2020/3期 計画】

- リユース事業及び低炭素事業の両事業における安定的売上確保により、売上高が前期比1.5%増加、経常利益は前期比11,423千円の減少、当期純利益は前期比26,950千円の増加を計画しております。

(単位：千円)		2018/3期 実績	2019/3期 実績	前期比
売上高（合計）		3,828,585	3,870,614	+1.1%
セグメント別 売上高	リユース事業	3,661,780	3,567,073	2.6%
	低炭素事業	128,611	265,016	+106.1%
	その他	38,193	38,524	+0.9%
営業利益（合計）		12,138	120,588	(+132,726)
セグメント別 営業利益	リユース事業	288,843	333,574	+15.5%
	低炭素事業	41,043	23,997	(+65,040)
	その他	24,008	1,650	(+25,658)
	調整額	235,929	238,634	(2,705)

【2019/3期 実績】

売上高

- 「リユース事業」は、地震の影響を除いた既存店舗の売上高は概ね堅調に推移したものの北海道胆振東部地震の影響による店舗の休業や前連結会計年度に行った新品商材のインターネット事業の撤退により売上高は前期比2.6%減となった。
- 「低炭素事業」は排出権の安定的な仕入確保により需要の拡大に対応できたことや海外取引先からの受注が継続したことからカーボンオフセットプロバイダー事業の売上が前期を大きく上回ったことにより前期比106.1%増（2倍超）となった。

営業利益

- 「リユース事業」の営業利益は前期比44,731千円増加（+15.5%）した。
- 「低炭素事業」の営業利益は、前期比65,040千円増加となり、23,997千円の営業利益となった。
- 「その他」はiCracked事業（iPhone修理）好調により前期比25,658千円増加となり黒字転換した。

2.事業内容

1.会社概要 2.事業内容 3.成長戦略

循環型経済社会に貢献する、身近なエコの中継点

リサイクル（再資源化）よりも身近に取り組むことができるリユース（製品の再利用）が注目を集めています。その後押しをするエコノスのリユースショップ。「不要品を売りたいお客様」と「欲しいものを手頃に買いたいお客様」を結びつける、身近で手軽に利用できる「リユース社会のインフラ」を目指します。



BOOK-OFF ブックオフ事業

中古書籍・CD・ゲーム・DVD等を取り扱う店舗



HARD-OFF ハードオフ事業

中古のオーディオ・パソコン・ビジュアル・楽器・時計等を取り扱う店舗



OFF HOUSE オフハウス事業

中古のブランド品・婦人服・子供服・家具・インテリア雑貨等を取り扱う店舗



Hobby OFF ホビーオフ事業

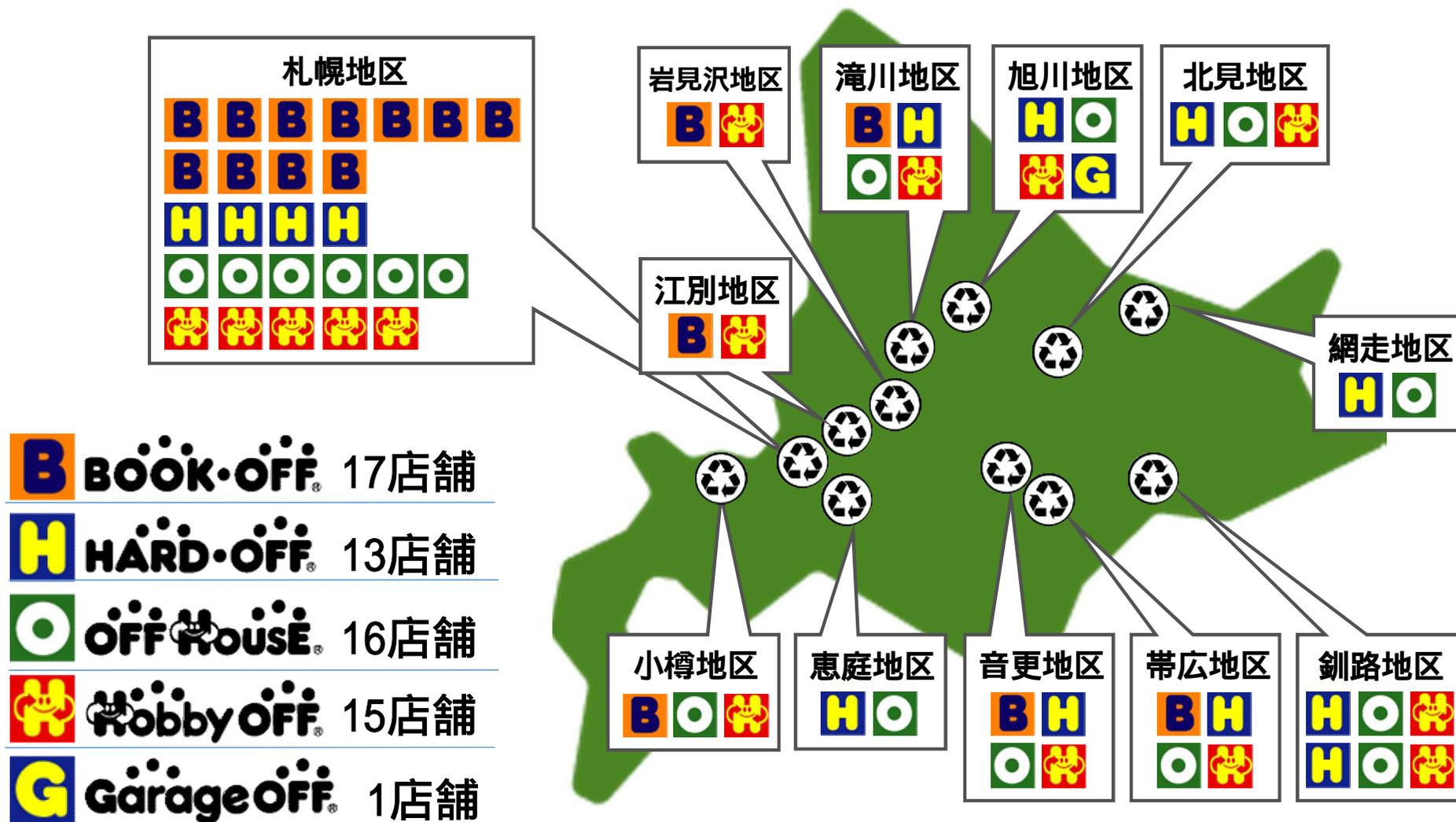
中古のホビー・コレクション・食玩・カード等を取り扱う店舗



Garage OFF ガレージオフ事業

中古のカー用品・パーツ等を取り扱う店舗

全道62店舗のネットワーク



複合大型店舗による展開



エコタウン
旭川パルプ店

ハードオフ 89坪
 オフハウス 276坪
 ホビーオフ 90坪
 ガレージオフ 53坪

**売場面積
508坪**
の複合店



エコタウン
札幌南郷20丁目店

ハードオフ 49坪
 オフハウス 209坪
 ホビーオフ 40坪
 ブックオフ 149坪

**売場面積
446坪**
の複合店

専門性を高めた業態での展開

各業態ごとに専門性を高める事で、専門的知識のもったスタッフを配置。
買取り査定精度向上による、納得感のある買取り価格の提示や取扱商品の裾野を広げています。



リアル店舗との相乗効果



今や当たり前となったインターネットショッピング。
エコノスでは、ブックオフの商品などをAmazonを活用したり、リアルと融合したハードオフネットモールでの販売をしています。さらにAmazon・ヤフオク！・Yahoo！や楽天などを利用した各種商品の中古品販売など幅広いネット事業を展開しています。



ブックオフきくろじ店

Amazonを利用したブックオフ取扱商品のweb販売



ハードオフネットモール

ハードオフグループの商品のweb販売

リユース店舗からの質の良い商品調達力

3R活動とは、3つの「R」(Reuse・Reduce・Recycle)に取り組むことで、ごみを限りなく少なくし、そのことでごみの焼却や埋立処分による環境への悪い影響を極力減らすことと、限りある地球の資源を有効に繰り返し使う社会(=循環型社会)をつくらうとするものです。

各店から排出される商品を回収し、衣料品や食器・玩具などに分別、再利用できるものを海外輸出するなど資源の有効活動に取り組んでおります。



排出される品などを各店から定期的に回収します。



品目別に仕分け・分別・梱包し、輸出できる状態にします。



衣料品はプレス機で圧縮し体積を減らし、輸出できる状態にします。



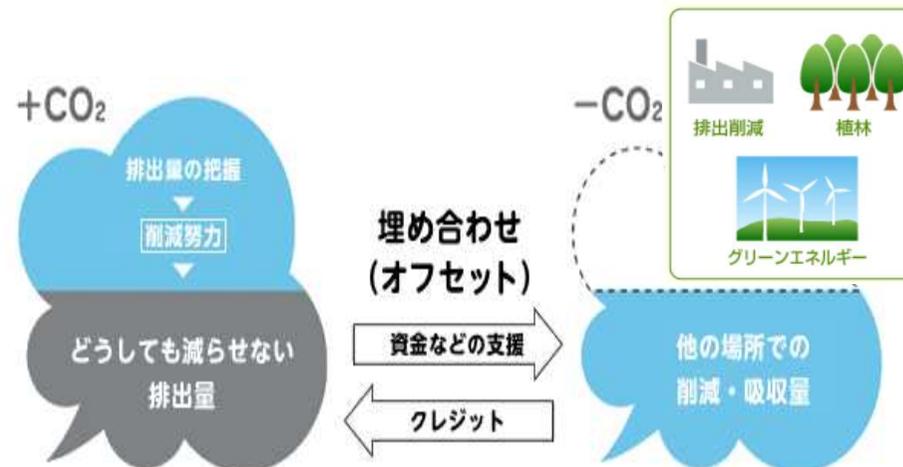
準備が出来た品物を定期的に専用のコンテナに積み込み、海外に輸出します。

低炭素事業

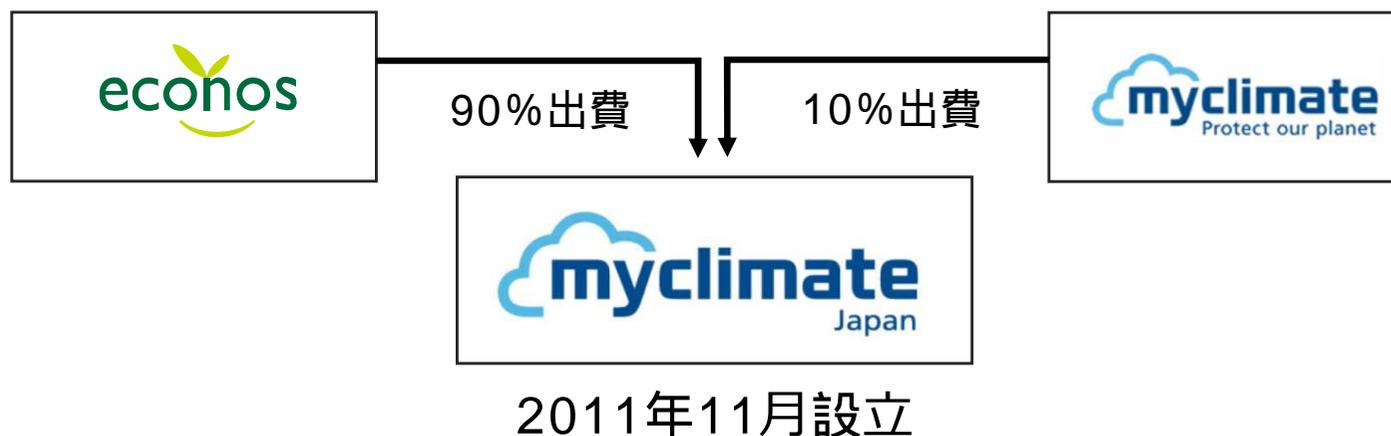
地球温暖化を防ぐための様々な温室効果ガス削減ツールを
国・自治体や企業に提案しています。

カーボン・オフセット・プロバイダー事業

急激な気候変動の緩和を目的とする
カーボン・オフセットに関して、温室
効果ガスの削減や吸収量を排出権化
するための支援や排出権売買の仲
介サービス及びコンサルティング、
二国間オフセット・クレジット制度等
における温室効果ガス削減プロ
ジェクトの調査を政府や自治体から
受託。



スイスのマイクライメイト気候保護基金との合弁により専門的知識の構築と実現



「マイクライメイト気候保護基金」とは

- ・ スイスを基盤に国際的に活動を展開する非営利団体で、スイス連邦工科大学（ETH）の事業からスピン・アウトして2002年に設立。
- ・ グローバルネットワークを活用して世界10ヶ国以上で展開しています。
- ・ ノーベル平和賞を受賞したムハマド・ユヌス氏やスイス証券取引所元議長のピーター・ゴメス氏を含む最上級の後援者によって構成された委員会が、マイクライメイトの思想をサポートしています。
- ・ イギリスの調査会社ENDSから、世界170社のうち、もっとも質の高い排出権を提供するtop3社のうちの1社として評価されたカーボン・オフセット・プロバイダーです。

iPhone修理ショップ展開



iCracked (アイクラクト) は、2010年に米カリフォルニア州・シリコンバレーで創業したスマートフォン・タブレット修理事業の世界最大手です。

最先端のトレーニングを受け認定試験に合格した修理スタッフ「iTech (アイテック)」はグローバルで5,000人以上。世界基準のサービスで、これまでに個人、法人を含め50万以上のお客さまに対して100万台もの修理を行ってきました。

また「2015年 米国で最も有望な企業ランキング」でも18位にランクインした急成長中の企業です。

本拠地：カリフォルニア州レッドウッドシティ

サービス地域：アメリカ、イギリス、ドイツ

創業者：AJ Forsythe, Anthony Martin

リペアを通して地球環境保護に貢献したいとの思いのもと、エコノスは平成28年9月にiCrackedの日本法人であるiCracked Japan 株式会社とパートナー契約を締結。現在札幌市内において1店舗を展開。



iCracked Store

札幌ロフト

平成29年4月28日OPEN

安心の対面修理

メッセージやSNS、写真など、他人には見られたくない情報が詰まっているスマートフォンを人に預けるのは少し不安なもの。iCracked Storeではお客様にご安心いただけるよう、修理は対面カウンターでお客様の目の前で行います。

高い修理品質（高い修理技術を維持するためのノウハウとシステム）

iCrackedで修理を行うのはトレーニングを受け試験に合格した「iTech」のみ。iCrackedではグローバルで行われている修理データを日々蓄積しております。トレーニングはこれらの修理データを基にiTechのトレーニングプログラムが構築され行われています。

修理部材は永年保証（グローバル展開で高品質な部材を安定調達）

iCrackedでは中国・深圳にスタッフが常駐、現地工場と直接契約して高品質なパーツを調達しています。検品方法から監視システムまでの全てをiCrackedが指定し、全数検品を行うことで品質を維持しています。

iCracked = 登録修理業者（お客様から安心して修理を任せいただける体制）

修理を行ったスマートフォンが電波法などの技術基準に反していないことを確認するための制度が、総務省が定める「登録修理業者制度」です。

iCrackedではiPhone5s以降の全機種について制度への登録を完了しました。

さらにiCracked Store全店に電波測定器を設置し、修理が適切に行われたことを確認したうえでお客様にスマートフォンをお返ししています。

3.成長戦略

1.会社概要 2.事業内容 3.成長戦略

エコノスが目指す会社像

『ビジョナリー・エクセレント・カンパニー』

理念が全従業員に響き渡り、持続的に体現する好循環を生み、他のステークホルダーにも響かせ、企業価値を高める会社

経営理念

『全ての事業活動を通して地域社会に貢献し、
全従業員の成長と幸せを実現する』

ビジョン

『100年後の子供たちに「ありがとう！」と言われる会社になる』

行動指針

私たちは、コンプライアンスの重要性を認識し実践するための倫理規範として、以下の行動指針(4つのテスト)を掲げる。

- 『1. 社会のためになるか』
- 『2. お客様のためになるか』
- 『3. 従業員のためになるか』
- 『4. 会社のためになるか』

優先順位

4条件をすべて満たしているか。

拡大するマーケット

2017年のリユース市場（自動車・住宅等を除く）の規模は、前年比12.3%増（6年ぶり2桁成長）、8年連続拡大し2兆円の市場に成長



出典 リサイクル通信 2019年5月10日号

 複合業態による出店

成長力の高いオフハウス業態を中心として5業態の最適な組み合わせで圧倒的な集客力のある出店を行う。

 インターネット販売の拡大

インターネットによる販売の拡大に注力しEC事業を中核事業のひとつに育成する。

 海外輸出商品の拡大

さらなる商品廃棄費用の大幅な削減とリサイクル可能商品の東南アジアへの輸出による収益の拡大を図る。

 既存店の人材育成による収益向上

エコノス独自の人材育成制度「イントラクションデザイン～エコノスの教育体系～」を用いた人材育成を通し既存店の強化と収益力の向上を推し進める。

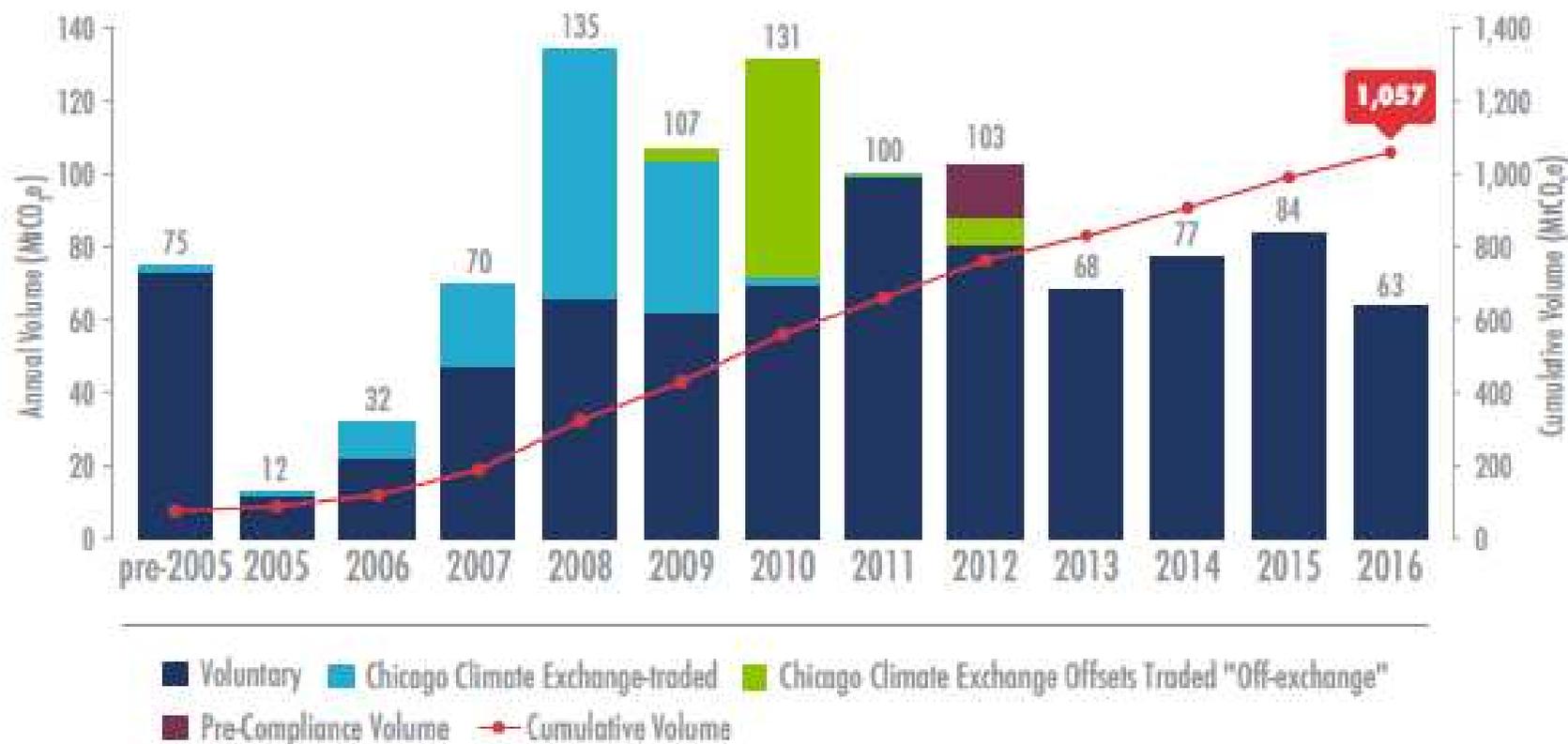
 道外への進出

東京23区を中心に道外への出店を行う。また将来的に東南アジア・アメリカ等、海外への出店も行っていく。

 M&Aによる更なる拡大

同一フランチャイズグループ内企業および環境関連事業の企業とM&Aの実施。

- 世界のカーボンオフセット市場は2013年を底に回復傾向にありましたが、2016年、取引量の一時的な減少がみられております。



(CO₂)
累計
換算単位・メガトン

■ 自主的な取組におけるクレジット（排出権）の取引市場

■ シカゴ気候取引所で取引したオフセット用の排出権

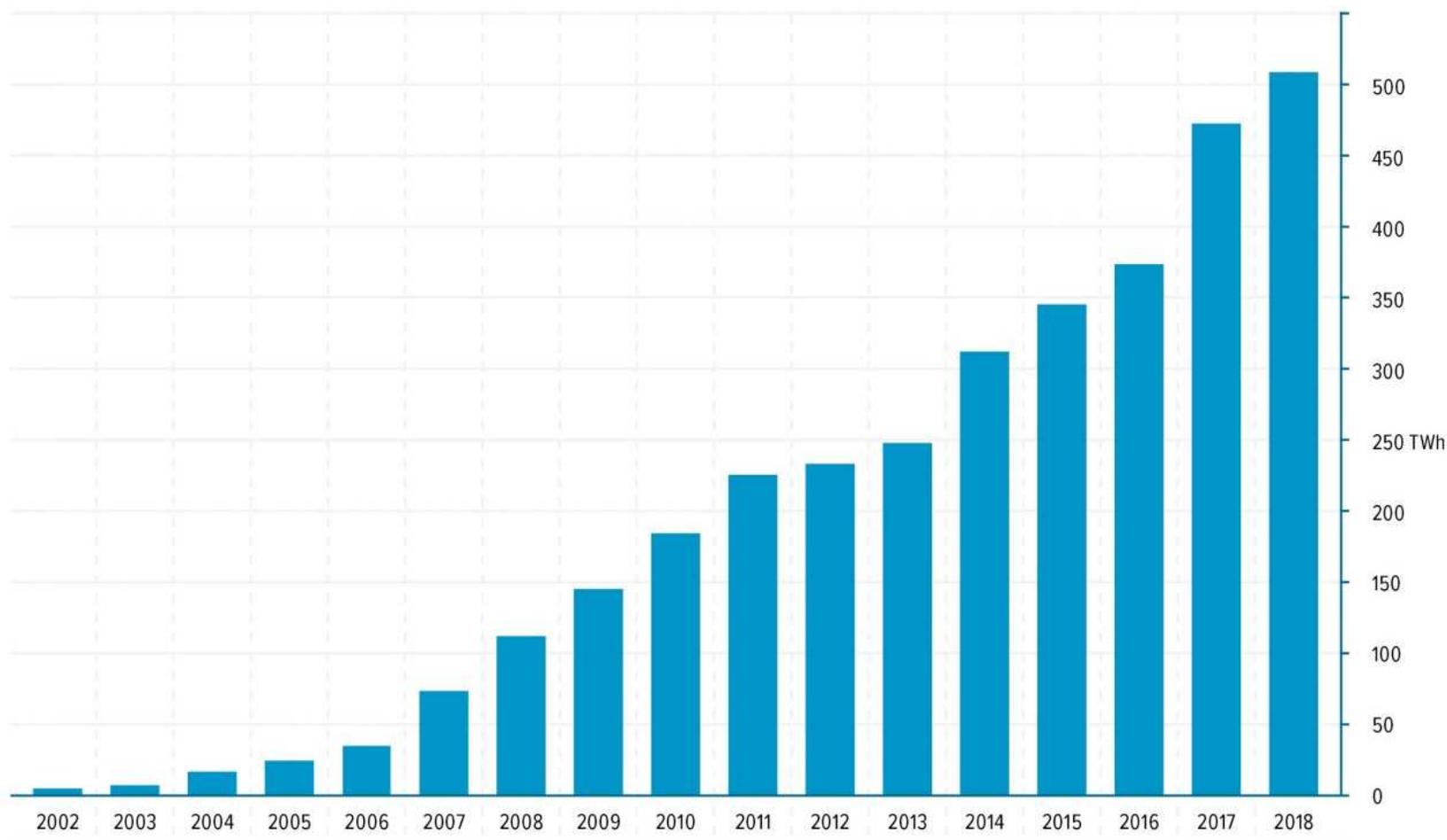
—●— 累計

■ シカゴ気候取引所

■ 自主的なクレジット（排出権）の購入量

- グリーン電力証書 注1の需要に関して急激な拡大しています。

図. ヨーロッパにおけるグリーン電力証書(Guarantee of Origin)の無効化推移



- 需要の高まりを受け、国内のJクレジット 注2の単価は急激に上がって来ております。

過去のJ-クレジット入札販売の記録

	入札 期日	種別	平均落札 価格	落札者数	入札者数	入札数量 (t-CO2)	落札数量 (t-CO2)
第1回	16/6/9	-	510	1	1	未公表	1,000
第2回	17/1/12	-	1,594	12	24	未公表	500,000
第3回	17/4/18	-	908	20	25	860,814	500,000
第4回	18/2/1	再エネ	1,716	10	34	1,250,700	400,000
		省エネ	1,148	8	18	401,060	100,000
		合計		18	52	1,651,760	500,000
第5回	18/4/18	再エネ	1,724	11	24	810,000	400,000
		省エネ	1,395	9	26	546,900	100,000
		合計		20	50	1,356,900	500,000
第6回	19/1/31	再エネ	1,830	12	18	446,015	200,000
		省エネ	1,602	4	12	177,000	50,000
		合計		16	30	623,015	250,000

- 京都議定書が終了し、低迷が進んでいた排出権取引や低炭素化の動きですが、2015年のパリ合意以降、米国・欧州から再度動きが強化され、その波が日本にも及んできております。
- 特に目立つ以下の取り組みに対して、適切に対応していくことで、事業の成長を実現します。

区分	今後の見通し
RE100 注3	<ul style="list-style-type: none"> • 日本に拠点のある外資系企業からのニーズが高まる
CDP 注4	<ul style="list-style-type: none"> • CDPに取り組む大企業のサプライヤーも対応が求められつつあり、取り組む企業の裾野が広がっている
電力・ガス	<ul style="list-style-type: none"> • 環境配慮型の電力を供給している事業者が大規模な調達を推進
CNG2020 注5	<ul style="list-style-type: none"> • 今年、CNG2020に活用できるクレジットの種別が確定する見通し • また、myclimateがドイツ・スイス政府とCNG2020のスタンダード策定に関与を開始している
途上国展開	<ul style="list-style-type: none"> • 今後のビジネス展開とSDGs 注6といったCSR的要素を絡めた取り組みが国・民間双方で強まっていく



海外とのネットワークや、カーボン・オフセットクレジットを創出するところから提供するまで一気通貫で実施できるサービス提供能力を生かし、成長の機会をとらえていきます。

注1：自然エネルギーにより発電された電気の環境付加価値を、証書発行事業者が第三者機関の承認を得て「グリーン電力証書」という形で取引する仕組み。

注2：中小企業等の省エネ設備の導入や森林管理等による温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証する制度。平成25年度より国内クレジット制度とJ-VER制度を一本化し、経済産業省・環境省・農林水産省が運営。

注3：「Renewable Energy 100%」の頭文字をとっている。事業運営を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が加盟するイニシアチブのこと。

注4：カーボンディスクロージャープロジェクトのこと。世界の機関投資家が連携し、企業に対して気候変動対策や温室効果ガス排出量等に関する情報公開を求めるプロジェクトであり、世界最大のデータベースを持ったグローバルな非営利団体のこと。

注5：Carbon Neutral Growth 2020のこと。2020年以降は航空機から排出されるCO2を削減しながら成長を目指す施策のこと。

注6：Sustainable Development Goals「持続可能な開発目標」のこと。2015年に終了するミレニアム開発目標(MDGs)に続く「ポストMDGs」に関連して、環境の持続可能性確保に重点を置いて検討されている国際目標。持続可能な開発のための17のグローバル目標と169のターゲット(達成基準)からなる。

- 人気機種の高額化（iPhoneは10万円超が当たり前に）
- スマホ普及は一巡（キャリアのインセンティブは低下）
- 通信と端末の分離（料金プランは安く、端末代金は高く）



買い替え時の端末価格はさらに上昇していく



買い替えサイクルの長期化／中古端末の一般化



スマホ修理のニーズは確実に拡大する

RMJにてリユースモバイルガイドライン策定

※RMJ：リユースモバイルジャパン



【プレスリリース】 2019.03.08

リユースモバイルガイドライン初版策定のお知らせ

本日、リユースモバイルガイドライン（初版）についてプレスリリースを行いました。報道関係者各位にご用意いたしましたリリース内容と同様のものを、pdfにて[こちらよりダウンロード](#)いただけます。ご利用ください。



- 7) 買取った端末を修理して販売する際には、登録修理業者として電波法および電気通信事業法に定められた登録を受けるか、登録修理業者に委託しなければならない。

リユースモバイルビジネス全般に関する留意事項

(2) 法令等に基づく必須事項 から抜粋

<http://rm-j.jp/information/index.html>

登録修理業者での修理を義務付け

Google社との提携

iCracked Japan =  Google
正規サービスプロバイダ

✓ Pixel 3/3 XLの正規修理

グローバルではスマートフォンのOSの80%以上を占めているGoogle社のAndroid OS。そのGoogleが自らメーカーとして投入しているスマートフォンがPixelシリーズです。iCracked Japanは米Google社との契約に基づき、日本国内では唯一（2019年3月現在）のGoogle正規サービスプロバイダとしてPixel 3/3 XLの正規修理を提供しています。シリコンバレーの企業同士だからこそ実現するパートナーシップもiCrackedの強みです。



✓ スマートフォンからスマートホームへ

スマートフォンのプラットフォーム争いはGoogleとAppleの2社で大勢が決しましたが、普及が確実なスマートホームでは、序盤に先行したAmazonと、それを激しく追い上げるGoogleの2社が他を引き離しつつある状況となっています。

iCracked Japanでは、Googleの正規サービスプロバイダとしてスマートホーム機器でも顧客サポートを担えるよう質の高いサービスを提供していきます。



現在44店舗 (OPEN準備中店舗含む)

2019年度は100店舗展開を目指しています

海外出店



カンボジア
イオン1号店

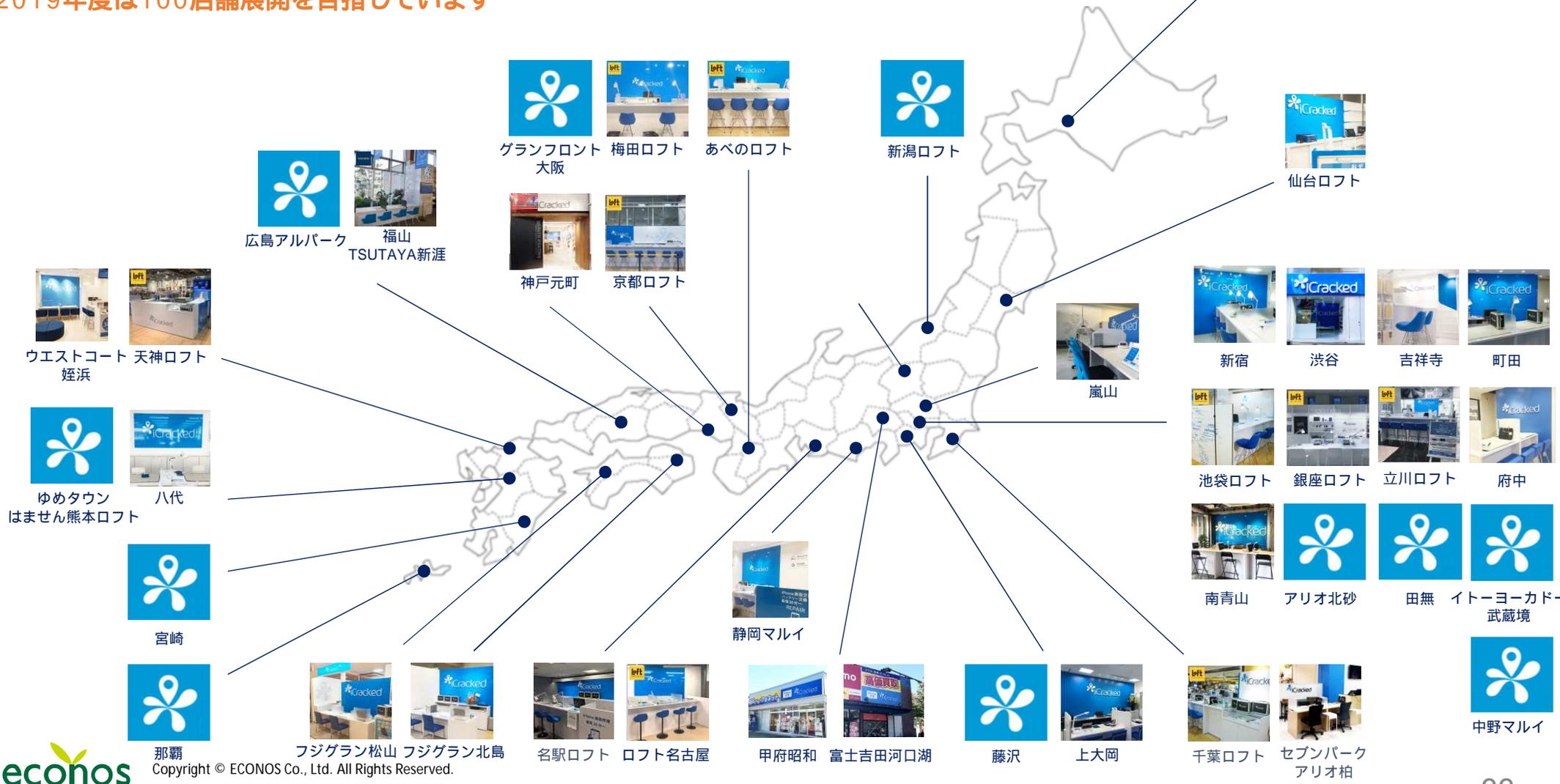


カンボジア
イオン2号店

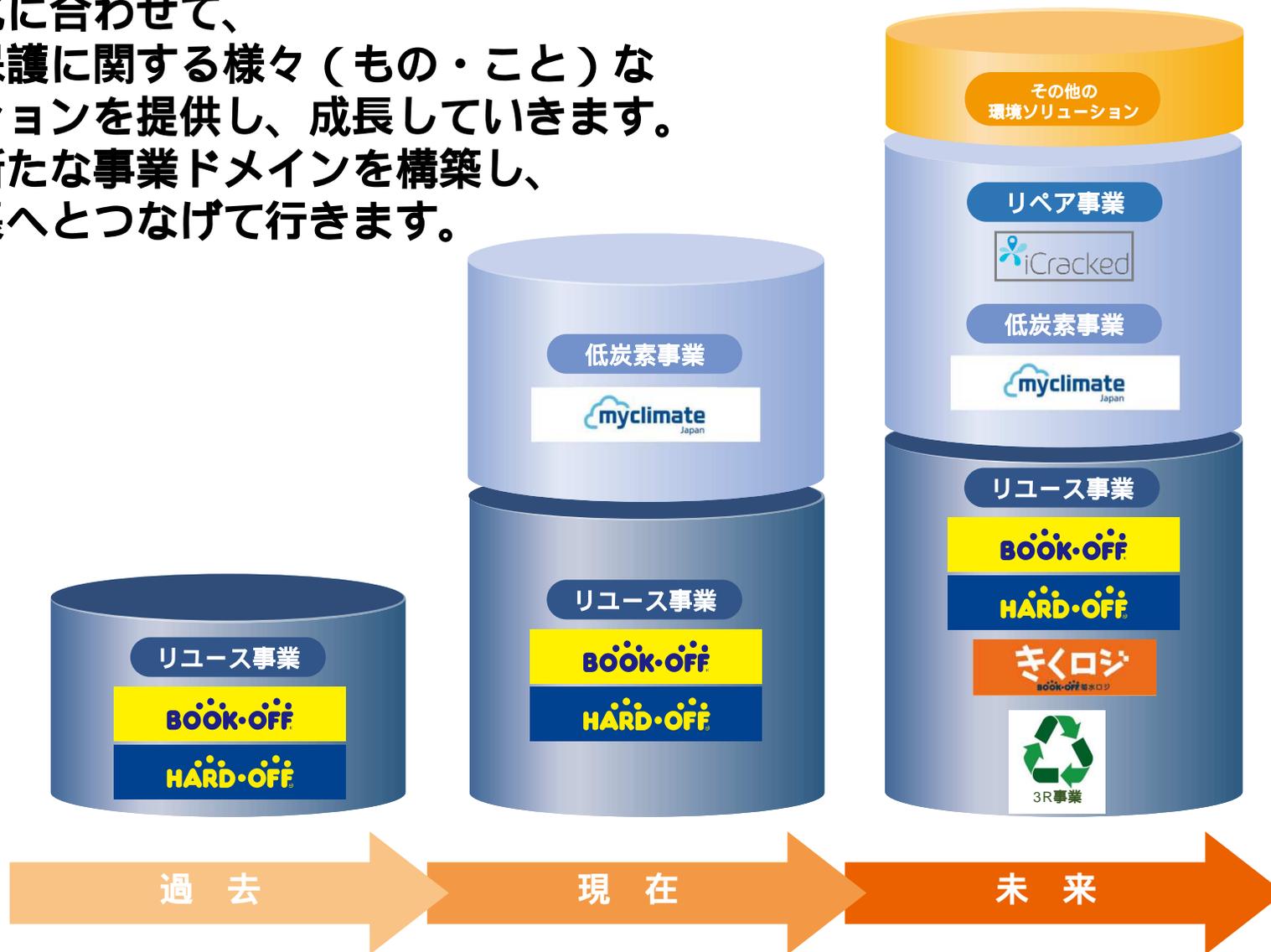


札幌ロフト

当社経営店舗



わたしたちは今までも、そしてこれからも、
時代の変化に合わせて、
地球環境保護に関する様々（もの・こと）な
ソリューションを提供し、成長していきます。
そして、新たな事業ドメインを構築し、
更なる成長へとつなげて行きます。



100年後の子供たちに 「ありがとう！」と言われる会社を 目指して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、
当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



【お問い合わせ先】
株式会社エコノス
〒003-0834 北海道札幌市白石区北郷4条13-3-25
取締役副社長 新行内 宏之